

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【事業年度】 第83期(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石塚 久継

【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋二丁目1番5号(石塚ビル内))
石塚硝子株式会社 大阪支店
(大阪市大正区泉尾五丁目13番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	59,007	60,414	73,414	71,201	70,957
経常利益 (百万円)	760	723	1,844	2,519	1,998
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	158	704	659	1,453	1,667
包括利益 (百万円)	691	697	667	2,848	1,705
純資産額 (百万円)	20,083	20,467	20,916	23,634	25,150
総資産額 (百万円)	72,438	84,490	80,504	82,578	81,595
1株当たり純資産額 (円)	4,998.05	5,100.78	5,225.16	5,972.29	6,391.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.30	201.02	188.28	415.15	476.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	24.2	21.1	22.7	25.3	27.4
自己資本利益率 (%)	0.92	3.98	3.65	7.42	7.71
株価収益率 (倍)	48.79	11.59	11.36	5.81	5.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	2,813	4,638	7,527	6,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,944	4,918	521	3,840	4,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,244	3,151	3,619	1,546	1,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,384	3,504	3,923	5,937	6,720
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,494 [454]	2,312 [777]	2,231 [740]	2,183 [624]	2,137 [563]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	54,983	56,475	59,864	58,755	58,403
経常利益	(百万円)	379	1,452	1,058	1,732	1,366
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	161	620	503	1,262	1,323
資本金	(百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数	(千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	3,629
純資産額	(百万円)	17,312	16,672	17,413	19,456	20,551
総資産額	(百万円)	63,256	66,153	65,033	68,106	67,742
1株当たり純資産額	(円)	4,942.63	4,760.93	4,973.15	5,557.40	5,877.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	3.00 ()	()	3.00 ()	4.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	46.03	177.12	143.80	360.64	378.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	27.4	25.2	26.8	28.6	30.3
自己資本利益率	(%)	0.93	3.65	2.95	6.85	6.62
株価収益率	(倍)	48.04	13.16	14.88	6.68	6.76
配当性向	(%)	65.2		20.9	11.1	11.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	848 [113]	821 [104]	795 [112]	784 [115]	777 [111]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。また、当事業年度の1株当たり配当額45.00円は株式併合後の金額となっております。

2 【沿革】

文政2年11月(西暦1819年)、石塚岩三郎(初代)が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

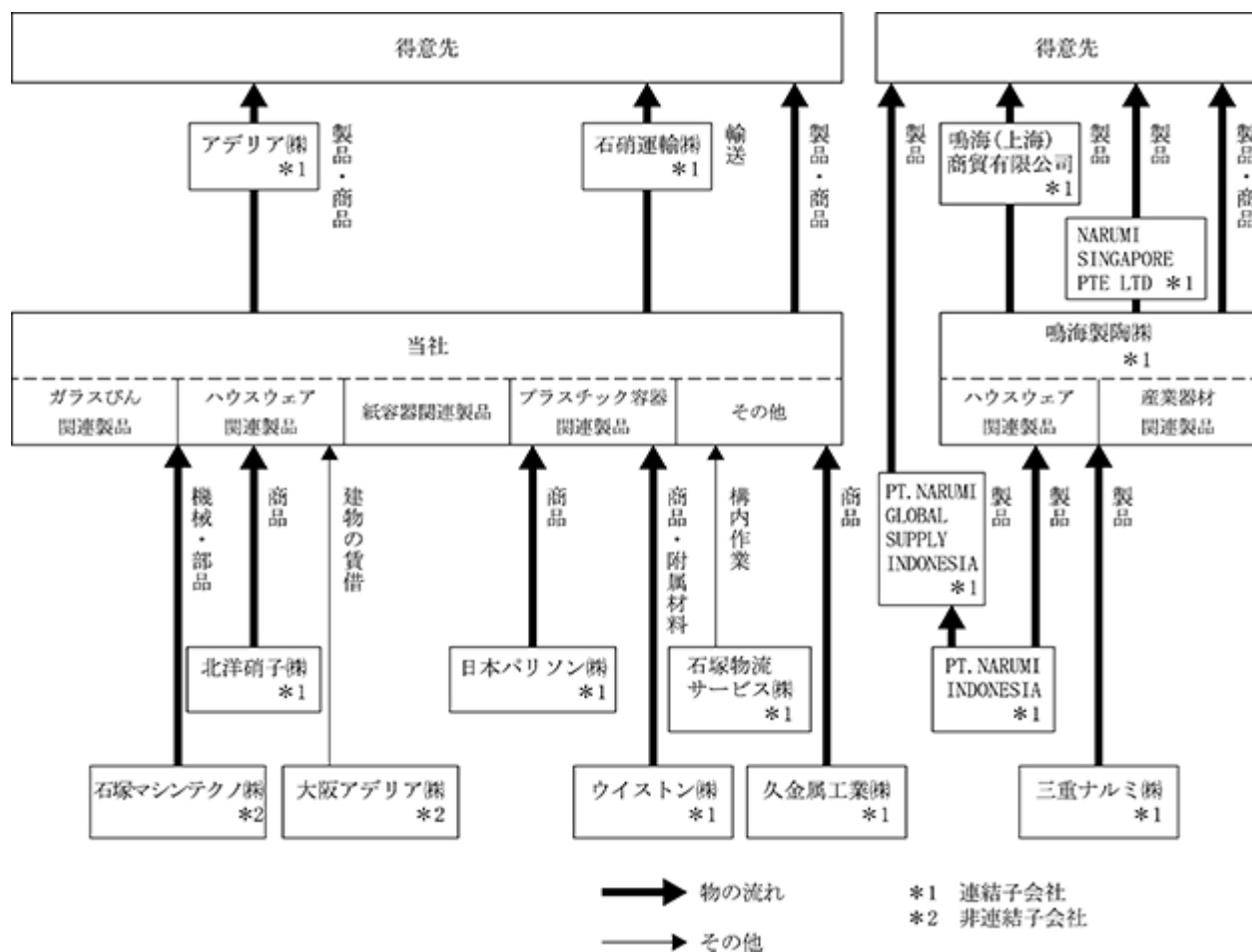
明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場(岩倉工場)の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス(デビトン・デビトンメタリック)の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.(米国)と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃(香港)有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃(珠海)有限公司を中国に設立
平成22年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併
平成24年5月	遠東石塚グリーンベット株式会社を設立し、PETボトルリサイクル事業に進出
平成24年8月	岩倉工場FSC22000の認証取得
平成25年8月	ISHIZUKA GLASS(UK)LTD.を英国に設立
平成26年10月	亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散を決議
平成27年2月	鳴海製陶株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成29年3月	PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAをインドネシアに設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社18社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
- 紙容器関連 紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 P E Tボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
- 産業器材関連 加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。
- その他 セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ハウスウェア 関連	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり 役員の兼任1名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託 役員の兼任1名
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹江町	200	プラスチック 容器関連	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入 資金援助を行っております
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託 役員の兼任1名
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチック 容器関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社が土地及び建物等を賃貸 役員の兼任2名 資金援助あり
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任2名
亞德利玻璃(珠海)有限公司	広東省珠海市(中国)	102,475千元	ハウスウェア 関連	100.0 (-)	役員の兼任1名
北洋硝子株式会社	青森県青森市	50	ハウスウェア 関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 役員の兼任1名
鳴海製陶株式会社	名古屋市緑区	540	ハウスウェア 及び産業器材 関連	100.0 (-)	役員の兼任2名 資金援助を行っております
三重ナルミ株式会社	三重県志摩市	100	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシア	6,000千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
NARUMI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	246千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
鳴海(上海)商貿有限公司	上海市(中国)	7,603千元	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA	インドネシア	2,500,000千 IDR	ハウスウェア 関連	67.0 (67.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 日本パリソン株式会社、亞德利玻璃(珠海)有限公司、PT. NARUMI INDONESIAは特定子会社に該当していません。
3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成26年10月22日開催の取締役会決議に基づき、現在、清算手続きを行っております。
6. 鳴海製陶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 8,140百万円
(2) 経常利益 209
(3) 当期純利益 109
(4) 純資産額 5,697
(5) 総資産額 8,730

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	330	[58]
ハウスウェア関連	967	[136]
紙容器関連	148	[31]
プラスチック容器関連	218	[139]
産業器材関連	58	[15]
報告セグメント計	1,721	[379]
その他	327	[169]
全社(共通)	89	[15]
合計	2,137	[563]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部、管理本部及び一部の連結子会社の管理部門に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777 [111]	41.1	16.2	5,520

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	330	[58]
ハウスウェア関連	122	[9]
紙容器関連	148	[31]
プラスチック容器関連	10	[-]
報告セグメント計	610	[98]
その他	98	[3]
全社(共通)	69	[10]
合計	777	[111]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成30年3月20日現在、加入者は715名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属工業(株)、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)は労働組合があり、概要は以下のとおりです。

久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成29年12月31日現在、加入者は26名で、JAM大阪に加盟しております。

鳴海製陶労働組合(ユニオンショップ制)は昭和21年4月1日に結成され、平成30年2月28日現在、加入者は171名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

三重ナルミ(株)の三重ナルミ労働組合(ユニオンショップ制)は平成5年6月9日に結成され、平成30年2月28日現在、加入者は61名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、雇用環境や個人所得の改善が進み、個人消費も上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、国内政治の不安定な情勢並びに米国を発端とする貿易摩擦の懸念など、不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に向け取り組んでおります。

売上高につきましては、主要セグメントはプラスチック容器関連を除き伸び悩みましたが、その他セグメントの抗菌剤が海外での販売を順調に拡大したこともあり、グループ全体の売上高は70,957百万円(前期比0.3%減)となりました。利益につきましては、エネルギー価格の高騰により、営業利益は2,582百万円(前期比11.3%減)、経常利益は1,998百万円(前期比20.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,667百万円(前期比14.7%増)となりましたが、これは、連結子会社である亞徳利玻璃(珠海)有限公司の閉鎖に伴い、同社に対する貸付金放棄の申請が中国外貨管理局に受理され、課税所得計算上、貸倒損失として損金処理されることから税金費用が大きく減少したことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびんは、ビールびんがビール値上げ前の受注の増加により出荷を伸ばしましたが、前期に旺盛であった飲料水びんの出荷が一巡したことに加えウイスキーびんや焼酎びんの出荷も減少し、売上高は18,522百万円(前期比1.1%減)となりました。

ハウスウェア関連

ガラス食器は、企業向け景品及び貯蔵びんの出荷が減少しました。陶磁器は、海外のホテル・レストラン向け及びエアライン向けの受注が増加しましたが、国内はネット販売の売上は伸びたものの百貨店や法人向け、ホテル・レストラン向けの受注が減少し、セグメント全体の売上高は14,187百万円(前期比0.8%減)となりました。

紙容器関連

紙容器は、一部ユーザーにおける新形状容器への移行などにより出荷数量は伸び悩み、売上高は7,283百万円(前期比3.1%減)となりました。

プラスチック容器関連

プラスチック容器は、主要ユーザーの出荷数量は堅調に推移しましたが、小型のPETボトル用プリフォームの販売が増加するなど品種構成の変化などもあり、売上高は25,161百万円(前期比0.3%増)となりました。

産業器材関連

産業器材は、家庭向けの一般用トッププレートの受注は増加したものの、高級機種や業務用などの受注が減少し、売上高は1,972百万円(前期比3.1%減)となりました。

その他

抗菌剤は、アジアや欧州をはじめとする海外での販売が順調に拡大しました。一方、金属キャップは医薬品用の出荷が伸び悩みましたが、セグメント全体の売上高は3,830百万円(前期比8.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、6,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6,954百万円(前年同期は7,527百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額及び仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,861百万円(前年同期は3,840百万円の資金減少)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,276百万円(前年同期は1,546百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入並びに長期借入金返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	15,751	99.6
ハウスウェア関連(百万円)	8,426	95.0
紙容器関連(百万円)	7,158	98.2
プラスチック容器関連(百万円)	24,417	100.8
産業器材関連(百万円)	1,948	96.5
報告セグメント計(百万円)	57,701	99.1
その他(百万円)	2,929	108.5
合計(百万円)	60,630	99.5

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	1,038	95.7
ハウスウェア関連(百万円)	2,172	106.1
紙容器関連(百万円)	29	5.9
プラスチック容器関連(百万円)	150	113.3
産業器材関連(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	3,391	90.1
その他(百万円)	106	108.6
合計(百万円)	3,498	90.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連	18,373	110.3	4,398	97.1
ハウスウェア関連	9,084	102.6	1,267	99.0
紙容器関連	7,414	99.9	1,328	112.9
プラスチック容器関連	25,271	102.4	4,422	106.0
産業器材関連	1,948	97.1	147	95.2
報告セグメント計	62,093	104.1	11,565	102.2
その他	2,645	108.4	239	125.0
合計	64,738	104.3	11,804	102.6

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用品等は受注生産を行っておりますが、一般品等は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	18,522	98.9
ハウスウェア関連(百万円)	14,187	99.2
紙容器関連(百万円)	7,283	96.9
プラスチック容器関連(百万円)	25,161	100.3
産業器材関連(百万円)	1,972	96.9
報告セグメント計(百万円)	67,127	99.2
その他(百万円)	3,830	108.6
合計(百万円)	70,957	99.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	11,721	16.5	11,324	16.0
アサヒ飲料株式会社	-	-	7,309	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. コカ・コーラビジネスソーシング株式会社は平成30年1月1日付でコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と合併し、全ての権利・義務はコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に承継されております。平成29年3月21日から平成29年12月31日までの期間に係る販売実績については、コーラ ボトラーズジャパン株式会社に対する販売実績として組み替えております。

5. 前連結会計年度のアサヒ飲料株式会社につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「信用第一」「企業は人なり」「最高の品質」「革新と創造」の経営理念のもとに、「ガラスを究め、ガラスを超える。」を経営ビジョンとして、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器及び産業器材へと事業領域を拡大してきました。

当社グループを取り巻く事業環境が日々変化している中、グループ全体での相乗効果を追求し、新たな未来に向かって価値を創りだしていくため、「グループ総合力の結集」をコンセプトとした、石塚硝子グループ中期経営計画(第82期～第84期)『Next Stage ISHIZUKA 84』をスタートしております。

最終年度にあたる第84期につきましては、中期経営計画の完遂に加えて、創業200周年を迎える第85期に向けての準備を進めていきます。

(2) 経営環境

原油価格が高い水準で推移していることから、エネルギー価格及び原料価格の上昇が見込まれます。また、人手不足を背景とした人件費の増加や物流コストの影響に加えて、米国を発端とする貿易摩擦の懸念などもあり為替相場は見通しが立ちにくい状況が続くと想定されます。

このような状況の中、グループを挙げたコスト削減に加え、生産工程の合理化及び業務の見直しなどを進めていき、営業利益率3%の安定的確保を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

『Next Stage ISHIZUKA 84』では、連結ベースで営業利益率3%の安定的確保、3年間で30億円の有利子負債の削減を目標としております。

(4) 中長期的な会社の基本方針及び対処すべき課題

基本方針

営業利益の安定的確保

営業利益率3%が安定的に確保できる企業体質にしていきます。

有利子負債の削減

毎年10億円程度、3年間で30億円の有利子負債を削減します。

グループを横断した機能強化

カンパニーやグループ会社という組織の枠を超え、横断的に課題の解決を図ります。

上記の基本方針に基づき、各事業において次の課題に対処してまいります。

ガラスびん関連

ガラスびん市場の中期的な需要変化に対応するため、第82期から着手した生産体制の再編が第83期に完了しました。再編効果を確実なものとするため、生産効率の改善を図るとともに、顧客ニーズを満たす品質を確保することで製品を安定的に供給できる体制を構築します。

また、燃料価格及び物流コストの上昇が見込まれますが、製品ごとの最適な生産ロットを追求し、運送ルート of 合理化を進めることで対処してまいります。

ハウスウェア関連

国内ガラス食器市場は、販売ルートの多様化が進んでおります。販売ルートの見直しを行うとともに、マーケット・インによる提案を進めて、市場ニーズに沿った商品展開を進めてまいります。更に、ネット販売、海外販売及びニッチ・マーケットなどの新規市場の開拓を進めて販路を拡大していきます。

陶磁器では、国内はリテールの抜本的収益改革を進めましたが、今後は法人営業と組織を統合することで更なる合理化を図ります。販売面では、新規顧客の開拓を進めるとともに、不採算部門からの撤退も視野に入れて販売ルートの見直しを行います。製造面では製造工程の合理化を進めて生産性の向上を図り、生産・販売の一体化を進め最適な事業構造を追求します。

紙容器関連

紙容器市場は、社会環境の変化や他素材容器の台頭などにより全体的に縮小傾向にあります。また、新形状容器の普及により紙容器市場を取り巻く環境は変化しております。中期的な販売予測と市場ニーズを見据えて、最適な生産体制の構築を進めていきます。また、製品品質及び営業品質の更なる向上を図ることで、新規顧客の獲得並びに既存顧客のシェアアップを目指します。

プラスチック容器関連

PETブリフォーム事業においては、原油価格の高騰などにより原料価格及びエネルギー価格の高騰が見込まれます。顧客から求められる品質・コスト・製品の安定供給に因るため、プラスチック容器関連事業を挙げてのプロジェクト活動を推進します。また、市場ニーズの分析をタイムリーに実施することで、顧客が求める要求を的確にとらえて営業活動を推進することにより、シェアアップを目指します。また、清涼飲料水以外の他分野へも進出していきます。

産業器材関連

第83期はメインのトッププレートビジネスにおいて、他社によるガスコンロ用トッププレートの低価格戦略の影響を受けました。ガスコンロ用トッププレート及びIH用トッププレートともに、高級機種や新機種を展開していくことで、差別化を図り商品力を向上させ、安定した収益の確保を目指します。また、引き続き生産工程の合理化を進めて生産性を高めることで、コスト低減及び品質確保につなげ顧客満足度を高めていきます。

その他

抗菌剤は国内市場が成熟期にあるため、海外市場をターゲットとして販路を拡大しております。化学物質に対する規制強化や英国のEU離脱問題などの課題に対処して、積極的な販売活動を提案していきます。

金属キャップについては原価管理を徹底することにより、原材料価格の上昇に合わせた販売価格の見直しを進め、加えて顧客が要求する品質を維持向上させることで、製品の安定供給を確保します。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外役員並びに社外有識者で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成31年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで)となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」(平成28年5月11日付)をご参照ください。

(参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>)

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足し、コーポレートガバナンス・コードの「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件を設定していること、独立性の高い社外者の判断を重視し、情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格及びエネルギー価格の変動について

当社グループが製造工程で使用している主要な原材料及び燃料等の調達価格は、原油価格、為替相場の変動及び市場の状況等による影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場等に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり合併契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	合併会社名	契約年月日
Far Eastern Group(台湾)	国内におけるペットボトルリサイクルに関する合併事業	遠東石塚グリーンペット株式会社	平成24年10月18日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として有価証券報告書提出会社である石塚硝子(株)で行っております。なお、ハウスウェア関連の陶磁器分野及び産業器材関連では鳴海製陶(株)、並びにプラスチック容器関連では日本パリソン(株)においても研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびん分野においては、本社技術部門と工場生産技術部門が連携して、品質及び生産効率の向上を目的とした取り組みを実施しております。当連結会計年度においては、岩倉工場8号炉に製造ラインを新設し、最新技術・設備によりガラス成形技術を進歩させ、大小及び変形壺の多様なニーズに更に対応可能としました。また、岩倉、姫路工場ともに検査機の充足を実施し製品の品質向上に寄与しています。引続きカラーフィーダーの成形技術の向上、生産効率向上に貢献しています。また、ガラスびんへの樹脂コーティングによる高付加価値商品の開発や、印刷など意匠面の品質向上を目的としたガラス表面の改質にも引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、108百万円であります。

ハウスウェア関連

ガラス食器分野においては、技術部門が、ガラスの表面にチタンの硬い皮膜をコーティングすることで、キズがつきにくくキレイな状態を長持ちさせる製品の開発に成功しております。また、タンブラー製品において重要視されるガラス表面の肌品質向上を、特殊な仕様の金型開発に成功したことにより実現しました。

陶磁器分野においては、営業、マーケティング、商品開発、研究開発、製造工場及び技術部門が連携して、お客様が求めているテーブルウェアの市場調査、商品開発、材料開発、生産効率及び品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、従来の陶磁器技術にとらわれず、新技法での加飾性・機能性の向上に積極的に取り組み、新規顧客の創出に寄与しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、125百万円であります。

紙容器関連

紙容器分野においては、工場生産技術部門にて、生産効率及び品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、ロボットを新たに導入しF A化を進めたことにより、生産効率の向上のみならず、安全面及び衛生面でも貢献しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、23百万円であります。

プラスチック容器関連

プラスチック容器分野においては、容器市場における素材毎の技術革新が進む中、R & Dセンターにおいて、各種の技術開発を行っております。当連結会計年度においては、さらなるボトル軽量化技術の開発を進めるとともに、消費者の飲用体験の質的向上に繋がるような容器開発に取り組まれました。内容物の保護に寄与するガスバリア性能の向上技術についても引き続き開発を進めています。また、新分野向けのPET容器開発も継続して実施しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、197百万円であります。

産業器材関連

産業器材分野においては、トッププレートの新商品開発及び生産効率と品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、トッププレートの新商品開発に取組み、新たな機種を受注を獲得しております。また、印刷工程の生産効率向上を目的した改善に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、16百万円であります。

その他

研究開発センターでは、電気、電子、自動車、環境、生活用品など多様な分野に貢献する新規材料開発及び高付加価値商品の開発を実施しております。当連結会計年度においては、有機無機ハイブリッドガラスや消臭ガラスなどの開発品をお客様へ提案し、ニーズに合った商品へと改善してきました。また、CRGにおいては、国内外の様々なニーズに対応した新組成の開発を実施しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、186百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で657百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し、81,595百万円となりました。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、36,222百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少し、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、45,283百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が減少し、リース資産が増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,499百万円減少し、56,445百万円となりました。これは主に、有利子負債、買掛金及び未払金が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、25,150百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は27.4%で前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し、1株当たり純資産額は6,391円64銭と419円35銭増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は売上高70,957百万円、営業利益2,582百万円、経常利益1,998百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,667百万円となりました。

売上高

売上高は、プラスチック容器関連を除き主要セグメントは伸び悩みましたが、その他セグメントの抗菌剤が海外での販売を順調に拡大したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ0.3%減少し、70,957百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高は減少しましたが、LNG及び電力を中心としたエネルギー価格が高騰したことにより、前連結会計年度に比べ0.2%増加し、56,573百万円となりました。売上総利益は14,383百万円と前連結会計年度に比べ2.3%減少し、売上総利益率は20.3%（前連結会計年度は20.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は11,800百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11.3%減少し2,582百万円、売上高営業利益率は3.6%（前連結会計年度は4.1%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に計上した為替予約取引に係るデリバティブ利益が発生しなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ34.1%減少し、443百万円となりました。営業外費用は、汚染負荷引当金繰入額の計上がありましたが、為替差損が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.6%減少し、1,026百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ20.7%減少し1,998百万円、売上高経常利益率は2.8%となりました。

特別損益

特別利益は、連結子会社である亞德利玻璃（珠海）有限公司が保有する固定資産等を売却したことによるものであり、詳細につきましては、第5「経理の状況」（連結損益計算書関係）をご参照ください。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.7%増加し、1,667百万円となりました。これは、連結子会社である亞德利玻璃（珠海）有限公司の閉鎖に伴い、同社に対する貸付金放棄の申請が中国外貨管理局に受理され、課税所得計算上、貸倒損失として損金処理されることから税金費用が大きく減少したことによるものです。また、1株当たり当期純利益は476円75銭と61円60銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で4,498百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、岩倉工場の溶解炉の更新及び金型の取得などを中心に2,181百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、ガラス食器の溶解炉の更新及び金型の取得などを中心に615百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場の設備の維持更新などに111百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、岩倉工場のPETボトル用プリフォーム生産設備の新設などを中心に1,474百万円の設備投資を実施いたしました。

産業器材関連においては、設備の維持更新などに48百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新などに66百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩 倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設 備	911	2,017	3,789 (92,252)	892	361	7,971	131 [15]
	ハウスウェ ア関連	食器生産設 備	538	1,129	1,508 (36,737)	-	262	3,439	98 [8]
	プラスチッ ク容器関連	プラスチッ ク容器生産 設備	723	18	518 (12,625)	-	4	1,265	- [-]
東京工場 (茨城県猿 島郡境町)	プラスチッ ク容器関連	倉庫設備	293	25	1,213 (64,908)	-	1	1,534	- [-]
	プラスチッ ク容器関連	プラスチッ ク容器生産 設備	2,513	26	1,888 (100,984)	-	16	4,445	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫 路市)	ガラスびん 関連	びん生産設 備	422	1,454	- (-)	316	247	2,440	164 [41]
福崎工場 (兵庫県神 崎郡福崎 町)	紙容器関連	紙容器生産 設備	414	968	493 (23,382)	476	23	2,376	128 [30]

(2) 国内子会社

平成30年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア (株)	本社 (東京都中央 区)	ハウスウェ ア関連	本社ビル	231	0	786 (288)	-	1	1,020	35 [2]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部 郡蟹江町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	76	95	224 (3,817)	-	8	404	49 [44]
日本パリン ン(株)	東京工場 (茨城県猿 島郡境町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	261	1,506	- (-)	1,317	126	3,212	124 [68]
	岩倉工場 (愛知県岩 倉市)			258	280	- (-)	758	49	1,346	35 [24]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成 区)	その他	生産設備	57	39	729 (6,803)	-	23	851	41 [2]
	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市)			30	22	191 (36,917)	-	12	256	29 [1]
鳴海製陶 (株)	本社 (愛知県名古 屋市緑区)	産業器材 関連	生産設備	108	78	1,195 (18,973)	-	21	1,403	58 [15]

(3) 在外子会社

平成30年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシ ア工場 (インドネ シア)	ハウスウェ ア関連	生産設備	111	193	- (33,390)	26	22	352	522 [44]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の東京工場の土地、建物及び構築物等の一部を遠東石塚グリーンペット株式会社に賃貸しております。
4. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
5. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
6. PT. NARUMI INDONESIAの土地面積は、土地使用権に係る面積であります。
7. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	102	紙容器生産設備他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注)平成29年6月16日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたことにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月21日)をもって、発行可能株式総数は126,000,000株減少し、14,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,629,554	3,629,554	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 100株
計	3,629,554	3,629,554		

(注)平成29年6月16日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたため、同年9月21日をもって、当社の発行済株式総数は3,629,554株となりました。また、同年5月11日開催の取締役会において、同年9月21日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月21日 (注)	32,665	3,629	-	5,911	-	2,957

(注)平成29年9月21日をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が32,665千株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成30年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	100	49	3	2,454	2,661	-
所有株式数 (単元)	-	13,324	904	7,999	1,412	4	12,430	36,073	22,454
所有株式数 の割合(%)	-	36.94	2.51	22.17	3.91	0.01	34.46	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,327単元、「単元未満株式の状況」に87株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	219	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	173	4.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	150	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	131	3.63
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	121	3.33
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	96	2.65
石塚芳三	名古屋市東区	92	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	87	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76	2.10
御幸毛織株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	70	1.92
計		1,218	33.57

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いて
おります。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が132千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,474,600	34,746	
単元未満株式	普通株式 22,254		
発行済株式総数	3,629,554		
総株主の議決権		34,746	

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880 番地	132,700		132,700	3.65
計		132,700		132,700	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月16日)	33,277	7,088,001
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,277	7,088,001
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,301	2,513,141
当期間における取得自己株式	98	249,015

(注) 1. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式数の内訳は、株式併合前1,490株、株式併合後811株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	1,187,784	-	-	-
保有自己株式数	132,787	-	132,885	-

(注) 1. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当として1株当たり45円の配当を行うことを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月25日 取締役会決議	157	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	422	336	285	261	3,390 (339)
最低(円)	149	154	166	142	2,070 (207)

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の最高・最低株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,457	2,679	3,070	3,070	3,390	2,754
最低(円)	2,281	2,415	2,570	2,904	2,405	2,532

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		石塚 久継	昭和40年4月2日	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年9月 当社入社 平成16年6月 取締役兼執行役員 ガラスびんカンパニー社長就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 取締役副社長就任 営業部門・管理部門管掌 平成25年6月 代表取締役社長就任 平成27年2月 鳴海製陶株式会社代表取締役会長就任 平成30年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	注4	483
取締役 常務執行役員	経営企画部長兼 財務部長 内部統制担当 グループ連携担 当	畔柳 博史	昭和35年8月5日	昭和59年4月 株式会社富士銀行入行 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営企画部長 平成25年6月 取締役執行役員経営企画部長就任 平成26年6月 取締役執行役員管理本部長兼経営企画部長兼内部統制担当就任 平成30年6月 取締役常務執行役員兼経営企画部長兼財務部長 内部統制担当 グループ連携担当就任(現任)	注4	32
取締役 執行役員	ハウスウェアカ ンパニー社長	北山 聡	昭和33年10月20日	昭和56年3月 当社入社 平成19年8月 ガラスびんカンパニー業務部長 平成24年6月 執行役員管理本部財務部長 平成30年3月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 平成30年6月 取締役執行役員ハウスウェアカンパニー社長就任(現任)	注4	30
取締役 執行役員	アドバンストガ ラスカンパニー 社長兼新事業創 出カンパニー社 長	下宮 尚己	昭和33年3月11日	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年10月 当社入社 平成25年6月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成30年3月 執行役員アドバンストガラスカンパニー社長兼新事業創出カンパニー社長 平成30年6月 取締役執行役員アドバンストガラスカンパニー社長兼新事業創出カンパニー社長就任(現任)	注4	25
取締役		後藤 武夫	昭和20年4月10日	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所(現 後藤・鈴木法律事務所)開設 同 所長(現任) 平成18年6月 監査役就任 平成26年6月 取締役就任(現任)	注4	26
取締役		安北 千差	昭和47年3月31日	平成17年4月 0.1.L.design設立 同 代表(現任) 平成30年6月 取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		大橋 茂夫	昭和29年9月18日	昭和56年3月 当社入社 平成16年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 平成21年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長兼研究開発センター所長 平成23年6月 取締役執行役員技術本部長兼アドバンストガラスカンパニー社長就任 平成30年6月 監査役就任(現任)	注5	56
監査役		加藤 茂	昭和23年10月21日	昭和53年4月 弁護士登録 昭和56年4月 加藤茂法律事務所開設 平成26年1月 監査役就任(現任)	注6	8
監査役		小栗 悟	昭和37年3月21日	昭和62年4月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年1月 税理士登録 平成4年12月 小栗悟税理士事務所開設 平成23年9月 税理士法人オグリに組織変更 代表社員(現任) 平成26年6月 監査役就任(現任)	注7	7
計						667

- (注) 1. 取締役後藤武夫、安北千差は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤茂、小栗悟は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役加藤茂、小栗悟の補欠監査役として石倉平五を、常勤監査役大橋茂夫の補欠監査役として岡村孝を選任しております。なお、補欠監査役石倉平五は、「社外監査役」の要件を満たしております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
石倉 平五	昭和24年 7月20日	昭和49年10月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年 3月 公認会計士登録 平成23年 5月 税理士登録 平成23年 7月 石倉平五事務所開設 同 所長(現任) 平成27年 6月 当社補欠監査役(現任)	-
岡村 孝	昭和23年 6月11日	昭和49年 3月 当社入社 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年 6月 当社執行役員管理本部人事・総務部長兼石塚物流サービス株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社顧問 平成27年 6月 当社補欠監査役(現任)	30

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

4. 平成30年 6月14日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
監査役 大橋茂夫は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
6. 平成29年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成30年 6月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は次の9名であり、役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	プラスチックカンパニー社長兼日本パリソン株式会社社長	森 隆弘
執行役員	ウイストン株式会社社長	杉浦 修
執行役員	アデア株式会社社長	町野 晃透
執行役員	ペーパーパッケージカンパニー社長	田村 亮一
執行役員	ペーパーパッケージカンパニー生産本部長	松田 美樹
執行役員	人事・総務部長兼岩倉統括工場長	稲本 弘希
執行役員	工機部長兼エンジニアリング・ソリューション部長兼環境部長	山内 毅
執行役員	日本パリソン株式会社管理本部長	伊藤 雅郎
執行役員	ガラスびんカンパニー社長兼生産本部長	平安 啓治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー(利害関係者)を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

企業統治の体制

(イ)取締役・取締役会

当社の取締役は、6名(内代表取締役1名、社外取締役2名)の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

(ロ)監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(内社外監査役2名)の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、小栗悟は税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

(ハ)カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期(1ヶ月に1回)にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

(ニ)内部監査

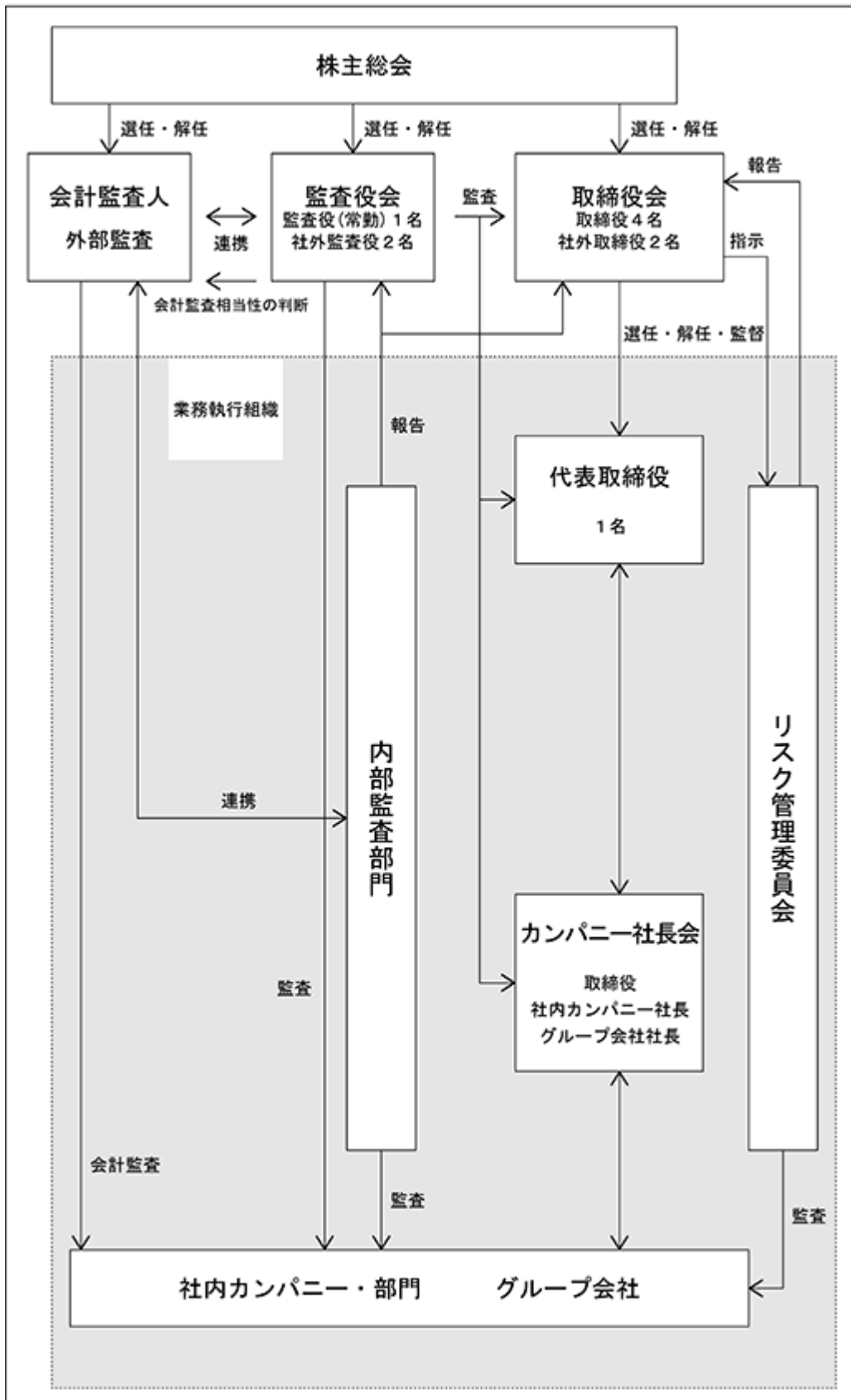
当社の内部監査部門は、4名(常勤4名)の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

当該体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、社外役員による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を2名選任しており、取締役会、その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務の執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、社外取締役を2名選任しており、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(社外取締役)

- ・社外取締役後藤武夫は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。
- ・社外取締役安北千差は生活雑貨流通業界においてデザイナーとして豊富な経験と知識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役加藤茂は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役小栗悟は税理士としての専門的見地から税務・会計に関する高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

後藤武夫、安北千差、加藤茂、小栗悟の4名が保有している当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、人的関係又は取引関係その他利害関係はなく、社外役員として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

会社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は経営理念や石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、法令及び定款に適合するための体制整備に努める。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な事項を審議する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、その他の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録し、適正に保存及び管理する。

(ハ)当社及び子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という)における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保し、適切な対応を図るため、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理の基本方針並びにその推進体制、その他重要事項を決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応とリスクが顕在化したときの事後対応を行う。
- ・リスク管理委員会の下にリスク管理推進委員会を設置し、当社グループのリスクを抽出し、低減策を実行する。

(ニ)当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・石塚硝子グループ中期経営計画及び年度経営計画を策定し、部門毎に方針を明確化し、一貫した管理を行う。
- ・カンパニー制及び執行役員制により、担当業務と職務権限を明確にし、職務の効率化を図る。

- (ホ)当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、研修等を通じて、当社グループのすべての役員及び社員等に対しコンプライアンスの徹底を図る。
 - ・内部通報制度の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るとともに、内部監査部門による継続的監査を行う。
- (ヘ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループの業務が法令及び定款に適合することを確保するため、経営理念と行動指針を当社グループ共通のものとし、人的交流等を通じてその浸透を図る。
 - ・石塚硝子グループ管理規程に基づき、当社グループ相互の責任と権限を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
 - ・業務報告会を通じて、当社グループの情報の共有と経営の適正性の確保に努める。
- (ト)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、監査役会を組織し、監査役の職務を補助するため、監査役の要請により合理的な範囲で監査役スタッフを置く。
- (チ)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、監査役を補助する使用人の人事に係る事項については、事前に監査役会の同意を得る。
 - ・監査役スタッフは、監査役の要請に基づき当該職務を行う期間は、監査役の指揮命令下にあるものとし、取締役からの独立性を確保する。
- (リ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの役員及び社員等は、主な業務執行について、必要に応じ監査役に報告するほか、事業運営に重要な影響を与える事項については、都度報告をする。
 - ・内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員及び社員等からの内部通報の状況について、必要に応じて、監査役に報告をする。
 - ・報告をした役員及び社員等に対し、当該報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底を行う。
- (ヌ)その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、監査役監査の実効性を高めるために、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査等の監査活動に積極的に協力する。
 - ・内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告をする。
 - ・監査役が職務の遂行において生ずる費用の請求をすることは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
- (ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社グループは、石塚硝子グループコンプライアンス行動規範において市民生活の秩序や安全及び企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応する旨を定め、反社会的勢力との関係排除に向け、当社グループ全体で企業倫理の浸透に取り組む。また、平素より関係機関等からの情報収集に努め、所轄警察、顧問弁護士等と緊密に連携し適切に対処する体制を構築する。
- (ヲ)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬基準月額」をベースに算定しております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において取締役の役位等に応じた基準に基づき決定することとしております。「取締役報酬基準月額」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 5,066百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス株式会社	122,468	1,142	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	267,013	799	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	451,119	552	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	386	財務政策投資目的
愛知時計電機株式会社	71,300	271	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	256	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	161	財務政策投資目的
東洋紡株式会社	700,000	142	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	98	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	95	財務政策投資目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	25,833	94	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	18,600	86	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	68	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	21,430	63	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	48	財務政策投資目的
株式会社御園座	80,000	47	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	45	営業政策投資目的
SOMPOホールディングス株式会社	10,000	44	営業政策投資目的
株式会社TYK	155,000	33	営業政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	29	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	37,000	29	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	25	財務政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	24	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	5,700	13	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	11	営業政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	9	財務政策投資目的
ダイナパック株式会社	29,647	8	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	3,174	7	営業政策投資目的
雪印メグミルク株式会社	1,042	3	営業政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	1	営業政策投資目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ株式会社	267,960	960	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	122,468	960	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	451,620	550	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	351	財務政策投資目的
愛知時計電機株式会社	71,300	305	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	283	営業政策投資目的
東洋紡株式会社	70,000	152	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	150	財務政策投資目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	27,428	118	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	18,600	111	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	21,178	90	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	77	財務政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	72	財務政策投資目的
株式会社御園座	80,000	67	営業政策投資目的
株式会社TYK	155,000	66	営業政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	21,430	64	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	56	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	44	財務政策投資目的
SOMPOホールディングス株式会社	10,000	41	営業政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	27	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	7,400	23	営業政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	22	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	7,427	20	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	20	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	5,700	13	財務政策投資目的
ダイナパック株式会社	5,929	10	営業政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	8	財務政策投資目的
ブルドックソース株式会社	3,174	7	営業政策投資目的
雪印メグミルク株式会社	1,240	3	営業政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	2	営業政策投資目的

(八)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人、三浦宏和の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他17名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

これは社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、また優秀な人材の招聘を容易にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	38	-
連結子会社	21	-	22	-
計	57	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,941	6,724
受取手形及び売掛金	12,037	11,875
商品及び製品	12,034	10,987
仕掛品	846	798
原材料及び貯蔵品	4,513	4,348
繰延税金資産	543	546
その他	947	951
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	36,851	36,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 26,252	3 26,663
減価償却累計額	18,575	19,109
建物及び構築物（純額）	3 7,677	3 7,553
機械装置及び運搬具	3 49,295	3 50,021
減価償却累計額	41,657	41,999
機械装置及び運搬具（純額）	3 7,637	3 8,022
工具、器具及び備品	3 7,925	3 7,997
減価償却累計額	6,601	6,728
工具、器具及び備品（純額）	3 1,323	3 1,268
土地	3, 4 15,784	3, 4 15,784
リース資産	5,763	6,959
減価償却累計額	2,737	3,006
リース資産（純額）	3,025	3,952
建設仮勘定	1,142	28
有形固定資産合計	36,591	36,610
無形固定資産		
ソフトウェア	233	151
その他	29	29
無形固定資産合計	262	181
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,525	1 7,605
繰延税金資産	446	458
その他	854	453
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	8,800	8,491
固定資産合計	45,654	45,283
繰延資産		
社債発行費	73	89
繰延資産合計	73	89
資産合計	82,578	81,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708	6,192
短期借入金	3 13,975	3 14,358
1年内償還予定の社債	1,242	805
リース債務	873	876
未払金	2,153	1,560
未払費用	2,437	2,084
未払法人税等	341	248
賞与引当金	727	728
関係会社整理損失引当金	25	-
その他	840	934
流動負債合計	29,324	27,789
固定負債		
社債	2,860	3,554
長期借入金	3 12,853	3 10,113
リース債務	2,224	3,297
繰延税金負債	1,397	1,195
再評価に係る繰延税金負債	4 3,395	4 3,395
役員退職慰労引当金	66	66
汚染負荷量引当金	397	516
厚生年金基金解散損失引当金	8	-
退職給付に係る負債	5,962	5,924
その他	454	590
固定負債合計	29,620	28,655
負債合計	58,944	56,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	3,490	5,018
自己株式	288	298
株主資本合計	13,262	14,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,731	2,771
繰延ヘッジ損益	61	155
土地再評価差額金	4 5,338	4 5,338
為替換算調整勘定	179	151
退職給付に係る調整累計額	665	537
その他の包括利益累計額合計	7,646	7,569
非支配株主持分	2,725	2,800
純資産合計	23,634	25,150
負債純資産合計	82,578	81,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高	71,201	70,957
売上原価	1, 3 56,479	1, 3 56,573
売上総利益	14,721	14,383
販売費及び一般管理費	2, 3 11,808	2, 3 11,800
営業利益	2,912	2,582
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	109	150
受取賃貸料	154	158
デリバティブ利益	246	-
その他	153	128
営業外収益合計	672	443
営業外費用		
支払利息	459	443
社債発行費償却	28	27
賃貸収入原価	62	77
為替差損	335	64
汚染負荷量引当金繰入額	-	158
その他	179	255
営業外費用合計	1,064	1,026
経常利益	2,519	1,998
特別利益		
関係会社整理益	-	4 53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	5 144	-
特別損失合計	144	-
税金等調整前当期純利益	2,374	2,052
法人税、住民税及び事業税	516	425
法人税等調整額	276	167
法人税等合計	792	257
当期純利益	1,582	1,794
非支配株主に帰属する当期純利益	128	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,453	1,667

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
当期純利益	1,582	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	38
繰延ヘッジ損益	182	228
土地再評価差額金	136	-
為替換算調整勘定	116	27
退職給付に係る調整額	193	128
その他の包括利益合計	1,265	89
包括利益	2,848	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,719	1,590
非支配株主に係る包括利益	128	114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	2,142	287	11,915
当期変動額					
剰余金の配当			105		105
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,348	0	1,347
当期末残高	5,911	4,149	3,490	288	13,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,086	111	5,201	62	859	6,380	2,620	20,916
当期変動額								
剰余金の配当								105
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,453
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	645	173	136	116	193	1,265	104	1,370
当期変動額合計	645	173	136	116	193	1,265	104	2,718
当期末残高	2,731	61	5,338	179	665	7,646	2,725	23,634

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	3,490	288	13,262
当期変動額					
剰余金の配当			140		140
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,527	9	1,518
当期末残高	5,911	4,149	5,018	298	14,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,731	61	5,338	179	665	7,646	2,725	23,634
当期変動額								
剰余金の配当								140
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,667
自己株式の取得								9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40	217	-	27	128	77	74	2
当期変動額合計	40	217	-	27	128	77	74	1,515
当期末残高	2,771	155	5,338	151	537	7,569	2,800	25,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,374	2,052
減価償却費	4,377	4,512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	0
汚染負荷量引当金の増減額（ は減少）	30	119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	-	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	23	125
受取利息及び受取配当金	116	156
支払利息	459	443
為替差損益（ は益）	166	16
有形及び無形固定資産除却損	183	77
関係会社整理益	-	53
売上債権の増減額（ は増加）	515	134
たな卸資産の増減額（ は増加）	802	1,240
未収入金の増減額（ は増加）	253	84
前渡金の増減額（ は増加）	60	98
仕入債務の増減額（ は減少）	273	509
割引手形の増減額（ は減少）	54	-
未払費用の増減額（ は減少）	146	285
その他	293	254
小計	8,872	7,946
利息及び配当金の受取額	116	156
利息の支払額	462	446
関係会社整理損の支払額	-	88
法人税等の支払額	999	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,527	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	9
有形固定資産の取得による支出	3,488	5,161
有形固定資産の売却による収入	12	286
有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	388	17
貸付けによる支出	255	26
貸付金の回収による収入	32	83
その他	3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,840	4,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	355	365
長期借入れによる収入	3,510	2,000
長期借入金の返済による支出	4,443	3,992
社債の発行による収入	1,315	1,456
社債の償還による支出	933	1,242
セール・アンド・リースバックによる収入	493	2,103
リース債務の返済による支出	1,003	1,054
配当金の支払額	105	140
非支配株主への配当金の支払額	24	40
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,546	1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,013	783
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	5,937
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	6,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA

当連結会計年度において、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司及びPT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAの決算日は12月31日であります。

また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社14社のうち8社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入等に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入等による買入債務及び予定取引

(ハ)有効性評価の方法

金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成35年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
投資有価証券(株式)	398百万円	398百万円

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
大阪アデリア株式会社	241百万円	大阪アデリア株式会社 223百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
債権流動化に伴う買戻上限額	-百万円	789百万円

(3) その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償(71百万円)請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
建物及び構築物	4,114百万円	3,966百万円
機械装置及び運搬具	2,192	3,204
工具、器具及び備品	711	669
土地	11,524	11,524
関係会社株式(注)	4,521	4,521
計	23,065	23,886

(注) 関係会社株式については連結財務諸表上、相殺消去されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
建物及び構築物	2,454百万円	2,440百万円
機械装置及び運搬具	2,192	3,204
工具、器具及び備品	711	669
土地	8,164	8,164
計	13,523	14,478

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,040	2,641
計	3,340	2,941

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	20	-
計	320	300

4 土地の再評価に関する事項

当社及び鳴海製陶株式会社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

鳴海製陶株式会社

同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 当社 平成14年3月20日
鳴海製陶株式会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,210百万円	2,161百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
	221百万円	27百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
運賃	3,621百万円	3,603百万円
従業員給与及び賞与	2,700	2,672
賞与引当金繰入額	227	226
退職給付費用	184	184
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
減価償却費	317	305
貸倒引当金繰入額	13	0

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
	657百万円	657百万円

4 関係会社整理益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
固定資産売却益	- 百万円	101百万円
中海石油気電集団有限責任公司広 東貿易分公司に対する和解金	-	48
計	-	53

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
撤去費用等	144百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	792百万円	71百万円
組替調整額	-	3
税効果調整前	792	67
税効果額	156	28
その他有価証券評価差額金	636	38
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	268	330
組替調整額	-	-
税効果調整前	268	330
税効果額	86	101
繰延ヘッジ損益	182	228
土地再評価差額金		
税効果額	136	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	108	27
組替調整額	8	-
為替換算調整勘定	116	27
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84	10
組替調整額	148	158
税効果調整前	232	147
税効果額	39	19
退職給付に係る調整額	193	128
その他の包括利益合計	1,265	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注1, 2)	1,280	4	0	1,284
合計	1,280	4	0	1,284

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	105	3	平成28年3月20日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 取締役会	普通株式	140	4	平成29年3月20日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	36,295	-	32,665	3,629
合計	36,295	-	32,665	3,629
自己株式				
普通株式(注2, 3)	1,284	35	1,187	132
合計	1,284	35	1,187	132

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少32,665千株は、平成29年9月21日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株の内訳は以下のとおりです。
・所在不明株主からの株式の買取り 33千株
・単元未満株式の買取り 2千株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,187千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 取締役会	普通株式	140	4	平成29年3月20日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	157	45	平成30年3月20日	平成30年6月15日

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮しなかった場合の1株当たりの配当額は4円50銭です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金及び預金勘定	5,941百万円	6,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4	4
現金及び現金同等物	5,937	6,720

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

紙容器関連における生産設備(「建物附属設備、機械装置及び運搬具」)及びガラスびん関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック容器関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,192	1,730	461
合計	2,192	1,730	461

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,301	961	340
合計	1,301	961	340

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	149	330
1年超	383	53
合計	532	383

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
支払リース料	295	146
減価償却費相当額	237	121
支払利息相当額	25	17

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
1年内	216	205
1年超	1,076	820
合計	1,292	1,025

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(7)」に記載のとおりであります。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,941	5,941	
(2) 受取手形及び売掛金	12,037	12,037	
(3) 投資有価証券	6,717	6,717	
資産計	24,696	24,696	
(1) 支払手形及び買掛金	6,708	6,708	
(2) 短期借入金	13,975	14,124	148
(3) 1年内償還予定の社債	1,242	1,250	8
(4) 未払金	2,153	2,153	
(5) 未払法人税等	341	341	
(6) 社債	2,860	2,845	14
(7) 長期借入金	12,853	12,611	242
(8) リース債務(1)	3,089	2,898	190
負債計	43,224	42,934	290
デリバティブ取引(2)	92	92	

(1) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務7百万円は含めておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,724	6,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,875	11,875	-
(3) 投資有価証券	6,802	6,802	-
資産計	25,402	25,402	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,192	6,192	-
(2) 短期借入金	14,358	14,443	85
(3) 1年内償還予定の社債	805	815	10
(4) 未払金	1,560	1,560	-
(5) 未払法人税等	248	248	-
(6) 社債	3,554	3,536	18
(7) 長期借入金	10,113	9,939	174
(8) リース債務(1)	4,170	3,867	302
負債計	41,003	40,604	399
デリバティブ取引(2)	(239)	(239)	-

(1) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務3百万円は含めておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に返済される予定の長期借入金を含めております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には、1年内に返済される予定のリース債務を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
非上場株式	807	802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,037	-	-	-
合計	17,978	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,875	-	-	-
合計	18,599	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,985	-	-	-	-	-
社債	1,242	693	514	1,350	182	119
長期借入金	3,990	4,264	3,220	4,358	459	551
リース債務	873	586	437	298	304	597
合計	16,090	5,544	4,172	6,006	946	1,268

当連結会計年度(平成30年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,620	-	-	-	-	-
社債	805	739	1,575	407	170	662
長期借入金	4,738	3,694	4,832	933	451	202
リース債務	876	734	559	537	561	905
合計	16,040	5,168	6,966	1,878	1,182	1,770

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,586	2,136	4,449
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56	50	6
	小計	6,642	2,186	4,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	80	5
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	80	5
合計		6,717	2,267	4,450

当連結会計年度(平成30年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,678	2,158	4,520
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56	50	6
	小計	6,734	2,208	4,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	74	6
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67	74	6
合計		6,802	2,283	4,519

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	256		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,267		90
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	150		(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,018	-	239
	為替予約取引 売建 ボンド	売掛金	39	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	350	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,081	5,732	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,482	4,605	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)		(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	
退職給付債務の期首残高	9,056	百万円	9,265	百万円
勤務費用	531		554	
利息費用	29		32	
数理計算上の差異の発生額	0		97	
退職給付の支払額	541		486	
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	191		-	
その他	-		9	
為替換算差額	1		18	
退職給付債務の期末残高	9,265		9,435	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)		(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	
年金資産の期首残高	2,865	百万円	3,303	百万円
期待運用収益	71		76	
数理計算上の差異の発生額	83		87	
事業主からの拠出額	227		222	
退職給付の支払額	190		174	
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	246		-	
為替換算差額	0		4	
年金資産の期末残高	3,303		3,510	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月20日)		(平成30年 3月20日)	
積立型制度の退職給付債務	8,883	百万円	9,022	百万円
年金資産	3,303		3,510	
	5,580		5,511	
非積立型制度の退職給付債務	381		413	
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,962		5,924	
退職給付に係る負債	5,962		5,924	
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,962		5,924	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
勤務費用	531百万円	554百万円
利息費用	29	32
期待運用収益	71	76
数理計算上の差異の費用処理額	148	158
確定給付制度に係る退職給付費用	638	668

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
数理計算上の差異	232百万円	147百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
未認識数理計算上の差異	830百万円	680百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
共同運用資産	81.1%	81.9%
生保一般勘定	16.2	15.1
その他	2.7	3.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
割引率	0.3%～0.9%	0.2%～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%

(注) 予想昇給率について、主に決算日を基準として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度11百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,731百万円	1,741百万円
投資有価証券評価損	446	444
減損損失	352	-
減価償却費	274	282
賞与引当金	225	224
たな卸資産評価損	192	192
汚染負荷量引当金	121	158
繰越欠損金	110	120
長期未払金	91	91
土地	86	85
繰延ヘッジ損益	-	74
未払社会保険料	57	56
未払事業税	38	37
その他	102	95
繰延税金資産小計	3,830	3,603
評価性引当額	2,311	2,019
繰延税金資産合計	1,519	1,583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,332
資産評価差額金	437	437
為替差益	152	-
繰延ヘッジ損益	27	-
その他	5	3
繰延税金負債合計	1,925	1,773
繰延税金負債の純額	406	190

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	543百万円	546百万円
固定資産 - 繰延税金資産	446	458
固定負債 - 繰延税金負債	1,397	1,195

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,395百万円が前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.8%
評価性引当額の増減		21.3
住民税均等割		1.5
交際費		1.7
税額控除		1.2
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 業 器 材 関 連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,730	14,298	7,518	25,090	2,035	67,673	3,527	71,201	-	71,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	-	460	-	486	5,584	6,071	6,071	-
計	18,730	14,325	7,518	25,550	2,035	68,160	9,112	77,272	6,071	71,201
セグメント利益	326	144	63	1,969	252	2,756	159	2,916	4	2,912
セグメント資産	23,617	14,824	6,085	18,693	2,130	65,351	7,677	73,028	9,550	82,578
その他の項目										
減価償却費	1,043	820	305	2,034	89	4,293	83	4,377	-	4,377
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,084	500	26	1,032	46	4,691	23	4,714	-	4,714

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 関 連	業 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	18,522	14,187	7,283	25,161	1,972	67,127	3,830	70,957	-	70,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	435	-	460	5,507	5,968	5,968	-
計	18,522	14,212	7,283	25,596	1,972	67,587	9,337	76,925	5,968	70,957
セグメント利益	150	212	237	1,545	203	2,348	233	2,581	0	2,582
セグメント資産	22,920	14,711	5,448	18,209	2,063	63,353	8,037	71,390	10,204	81,595
その他の項目										
減価償却費	1,446	733	302	1,889	70	4,442	70	4,512	-	4,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,181	615	111	1,474	48	4,431	66	4,498	-	4,498

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 4百万円には、たな卸資産の調整額 4百万円、その他 0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額9,550百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,333百万円、債権・債務消去 774百万円、たな卸資産の調整額 16百万円、その他 7百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 0百万円には、たな卸資産の調整額 0百万円、その他 0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,204百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,033百万円、債権・債務消去 818百万円、たな卸資産の調整額 15百万円、その他 5百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	11,721	プラスチック容器関連

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	11,324	プラスチック容器関連
アサヒ飲料株式会社	7,309	プラスチック容器関連

(注) コカ・コーラビジネスソーシング株式会社は平成30年1月1日付でコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と合併し、全ての権利・義務はコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に承継されております。平成29年3月21日から平成29年12月31日までの期間に係る販売実績については、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に対する販売実績として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	5,972円29銭	6,391円64銭
1株当たり当期純利益金額	415円15銭	476円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,453	1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,453	1,667
期中平均株式数(千株)	3,501	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年 3月30日	600 (600)	- (-)	0.25	なし	平成29年 3月30日
石塚硝子株式会社	第30回無担保社債	平成24年 7月9日	62 (62)	- (-)	0.54	なし	平成29年 7月7日
石塚硝子株式会社	第31回無担保社債	平成25年 7月9日	206 (137)	68 (68)	0.63	なし	平成30年 7月9日
石塚硝子株式会社	第32回無担保社債	平成26年 6月10日	100 (40)	60 (40)	0.58	なし	平成31年 6月10日
石塚硝子株式会社	第33回無担保社債	平成26年 6月30日	375 (150)	225 (150)	0.42	なし	平成31年 6月28日
石塚硝子株式会社	第34回無担保社債	平成27年 6月25日	500 (-)	500 (-)	0.49	なし	平成32年 6月25日
石塚硝子株式会社	第35回無担保社債	平成27年 6月25日	500 (-)	500 (-)	0.06	なし	平成32年 6月25日
石塚硝子株式会社	第36回無担保社債	平成27年 6月30日	297 (85)	212 (85)	0.43	なし	平成32年 6月30日
石塚硝子株式会社	第37回無担保社債	平成28年 6月30日	400 (50)	350 (100)	0.14	なし	平成33年 6月30日
石塚硝子株式会社	第38回無担保社債	平成28年 7月29日	600 (75)	525 (150)	0.37	なし	平成33年 7月30日
石塚硝子株式会社	第39回無担保社債	平成28年 12月28日	200 (-)	200 (33)	0.34	なし	平成35年 12月28日
石塚硝子株式会社	第40回無担保社債	平成29年 1月31日	150 (-)	150 (24)	0.24	なし	平成36年 1月31日
石塚硝子株式会社	第41回無担保社債	平成29年 3月30日	- (-)	600 (-)	0.45	なし	平成39年 3月31日
石塚硝子株式会社	第42回無担保社債	平成29年 6月30日	- (-)	550 (68)	0.32	なし	平成34年 6月30日
石塚硝子株式会社	第43回無担保社債	平成29年 6月30日	- (-)	350 (43)	0.20	なし	平成34年 6月30日
鳴海製陶株式会社	第3回無担保社債	平成24年 3月30日	111 (42)	69 (42)	0.80	なし	平成31年 3月29日
合計	-	-	4,102 (1,242)	4,360 (805)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
805	739	1,575	407	170

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,985	9,620	0.668	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,990	4,738	1.653	-
1年以内に返済予定のリース債務	873	876	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,853	10,113	1.403	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,224	3,297	-	平成31年～39年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	29,926	28,646	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,694	4,832	933	451
リース債務	734	559	537	561

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,662	37,056	55,155	70,957
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	745	1,613	2,215	2,052
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	476	1,488	1,926	1,667
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	135.99	425.32	550.74	476.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	135.99	289.41	125.39	74.09

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979	4,704
受取手形	1,945	2,023
売掛金	1 8,536	1 8,124
商品及び製品	7,754	6,936
仕掛品	133	126
原材料及び貯蔵品	2,579	2,258
繰延税金資産	367	320
未収入金	1 1,952	1 1,969
関係会社短期貸付金	19	23
その他	1 308	1 468
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,574	26,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,639	2 5,443
構築物	2 676	2 630
機械及び装置	2 4,931	2 5,730
車両運搬具	2 23	2 18
工具、器具及び備品	2 961	2 953
土地	2 10,711	2 10,711
リース資産	838	1,705
建設仮勘定	992	19
有形固定資産合計	24,775	25,212
無形固定資産		
施設利用権	10	10
ソフトウェア	5	3
無形固定資産合計	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	5,066
関係会社株式	2 9,832	2 9,832
関係会社長期貸付金	84	61
破産更生債権等	1 1,821	-
長期貸付金	245	-
その他	1 536	1 527
貸倒引当金	1,837	15
投資その他の資産合計	15,667	15,472
固定資産合計	40,458	40,698
繰延資産		
社債発行費	73	89
繰延資産合計	73	89
資産合計	68,106	67,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372	347
買掛金	1 7,990	1 7,913
短期借入金	1, 2 10,762	1, 2 11,326
1年内償還予定の社債	1,200	763
リース債務	167	304
未払金	1,876	1,299
未払費用	1 1,832	1 1,472
未払消費税等	181	186
前受金	33	14
預り金	1 258	1 240
賞与引当金	428	435
設備関係支払手形	210	169
その他	1 96	1 171
流動負債合計	25,409	24,646
固定負債		
社債	2,791	3,527
長期借入金	2 12,565	2 10,001
リース債務	895	1,725
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,614
退職給付引当金	3,618	3,776
汚染負荷量引当金	397	516
その他	1 355	1 382
固定負債合計	23,239	22,545
負債合計	48,649	47,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,174	1,174
資本剰余金合計	4,132	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,202	3,386
利益剰余金合計	2,203	3,387
自己株式	330	339
株主資本合計	11,917	13,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143	2,185
繰延ヘッジ損益	56	65
土地再評価差額金	5,338	5,338
評価・換算差額等合計	7,539	7,459
純資産合計	19,456	20,551
負債純資産合計	68,106	67,742

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高	1 58,755	1 58,403
売上原価	1 50,936	1 50,678
売上総利益	7,819	7,724
販売費及び一般管理費	1, 2 6,946	1, 2 6,888
営業利益	873	836
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 489	1 704
受取賃貸料	1 974	1 922
デリバティブ利益	246	-
その他	1 214	1 116
営業外収益合計	1,925	1,742
営業外費用		
支払利息	1 374	1 374
賃貸収入原価	443	390
為替差損	95	34
汚染負荷量引当金繰入額	-	158
その他	1 152	1 253
営業外費用合計	1,066	1,212
経常利益	1,732	1,366
特別損失		
固定資産除却損	3 144	-
特別損失合計	144	-
税引前当期純利益	1,587	1,366
法人税、住民税及び事業税	120	22
法人税等調整額	203	20
法人税等合計	324	42
当期純利益	1,262	1,323

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	5,911	2,957	1,175	4,132	1	1,045	1,046	329	10,760
当期変動額									
剰余金の配当						105	105		105
当期純利益						1,262	1,262		1,262
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,157	1,157	0	1,156
当期末残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	2,202	2,203	330	11,917

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,493	42	5,201	6,652	17,413
当期変動額					
剰余金の配当					105
当期純利益					1,262
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	650	99	136	886	886
当期変動額合計	650	99	136	886	2,043
当期末残高	2,143	56	5,338	7,539	19,456

当事業年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	2,202	2,203	330	11,917	
当期変動額										
剰余金の配当						140	140		140	
当期純利益						1,323	1,323		1,323	
自己株式の取得								9	9	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,183	1,183	9	1,174	
当期末残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	3,386	3,387	339	13,091	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,143	56	5,338	7,539	19,456
当期変動額					
剰余金の配当					140
当期純利益					1,323
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	41	121	-	79	79
当期変動額合計	41	121	-	79	1,094
当期末残高	2,185	65	5,338	7,459	20,551

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場

定額法

上記以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
短期金銭債権	3,033百万円	2,908百万円
長期金銭債権	2,011	182
短期金銭債務	5,162	5,457
長期金銭債務	0	0

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
建物	3,633百万円	3,511百万円
構築物	248	234
機械及び装置	2,182	3,193
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	711	669
土地	9,214	9,214
関係会社株式	4,521	4,521
計	20,522	21,356

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
建物	2,024百万円	2,033百万円
構築物	248	234
機械及び装置	2,182	3,193
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	711	669
土地	6,099	6,099
計	11,277	12,240

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,887	2,537
計	3,187	2,837

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	-
計	300	300

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
大阪アデリア株式会社	241百万円	223百万円
ウイストン株式会社	48	57
日本パリソン株式会社	114	56
北洋硝子株式会社	30	30
計	434	366

(2) その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償(71百万円)請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	2,948百万円	2,854百万円
仕入高	24,132	24,505
その他	5,321	5,092
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,257	1,380
営業外費用	13	45

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
運賃	2,744百万円	2,704百万円
従業員給料及び賞与	1,085	1,098
賞与引当金繰入額	108	111
退職給付費用	107	112
減価償却費	146	142
貸倒引当金繰入額	0	-

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
撤去費用等	144百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式9,832百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,107百万円	1,156百万円
貸倒引当金	565	-
関係会社株式評価損	420	418
投資有価証券評価損	282	290
減価償却費	139	174
汚染負荷量引当金	121	158
賞与引当金	132	134
たな卸資産評価損	101	100
長期未払金	65	65
繰越欠損金	82	57
未払社会保険料	36	37
繰延ヘッジ損益	-	28
その他	49	27
繰延税金資産小計	3,104	2,649
評価性引当額	1,849	1,537
繰延税金資産合計	1,255	1,111
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	715	746
為替差益	152	-
資産評価差額金	33	33
繰延ヘッジ損益	25	-
繰延税金負債合計	926	780
繰延税金資産の純額	328	331

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が前事業年度及び当事業年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	11.3	18.0
住民税均等割	1.3	1.5
交際費	1.8	2.1
受取配当金	8.2	13.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
寄付金	0.4	-
税額控除	0.5	-
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	3.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,217	257	78	441	17,396	11,952
	構築物	2,508	5	6	48	2,507	1,876
	機械及び装置	33,230	1,778	1,206	910	33,802	28,071
	車両運搬具	257	1	16	6	242	224
	工具、器具及び備品	4,280	808	753	811	4,335	3,382
	土地	10,711 (7,953)	-	-	-	10,711 (7,953)	-
	リース資産	1,148	1,204	9	336	2,344	638
	建設仮勘定	992	19	992	-	19	-
	計	70,347	4,076	3,064	2,554	71,358	46,146
無形固定資産	施設利用権	77	-	-	-	77	66
	ソフトウェア	37	-	-	2	37	34
	計	114	-	-	2	114	100

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岩倉工場	ガラスびん生産設備	1,271百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	679
リース資産	岩倉工場	ガラスびん生産設備	1,058

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岩倉工場	ガラス食器生産設備	409百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	700
建設仮勘定	岩倉工場	ガラスびん生産設備	969

4. ()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,838	1	1,823	16
賞与引当金	428	435	428	435
汚染負荷量引当金	397	158	39	516

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.ishizuka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第82期)(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)平成29年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第83期第1四半期)(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

(第83期第2四半期)(自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日)平成29年10月31日関東財務局長に提出

(第83期第3四半期)(自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日)平成30年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

石塚硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成30年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成30年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

石塚硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。